

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶・海洋	68,113	+1.5
原動機	214,625	△23.6
機械・鉄構	131,800	+7.0
航空・宇宙	112,724	△0.4
中量産品	114,030	△40.4
その他	18,892	△26.7
合計	660,185	△17.6

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶・海洋	5,568	△53.8	543,004	△13.6
原動機	130,648	△49.7	1,703,807	△19.0
機械・鉄構	61,669	△72.7	595,752	△31.2
航空・宇宙	51,250	△49.2	707,542	△11.1
中量産品	119,419	△27.7	129,989	△20.4
その他	21,437	△11.2	10,446	△50.9
消去	△9,650	—	—	—
合計	380,343	△50.7	3,690,542	△19.4

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
4. 当社グループの受注高は、「航空・宇宙」セグメントでは連結会計年度末に工事契約が集中する傾向があり、また「船舶・海洋」、「原動機」及び「機械・鉄構」セグメントでは、大型工事契約の有無・締結時期等により、連結会計年度の四半期ごとに変動が生じることがある。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
船舶・海洋	60,101	+2.1
原動機	231,958	△24.1
機械・鉄構	150,725	+11.3
航空・宇宙	107,168	△1.9
中量産品	122,407	△32.7
その他	20,961	△25.0
消去	△15,649	—
合計	677,672	△15.8

- (注) 1. 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 当社グループの売上高は, 「航空・宇宙」セグメントは第4四半期に, その他のセグメントは概ね第2四半期及び第4四半期に, それぞれ多くなる傾向があるため, 連結会計年度の四半期ごとの業績に変動がある。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	76,014	9.4	70,344	10.4

4. 上記金額には, 消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において, 新たに発生した事業等のリスクはない。

また, 前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、力強い内需に支えられた中国をはじめとする新興国経済が牽引役となり、全体として回復基調が持続しているものの、先進国を中心に金融不安や厳しい雇用情勢が依然として続いており、回復のペースは緩やかとなった。我が国経済においても、景気対策効果や新興国経済の回復により、生産や輸出が持ち直し、一部の企業業績も回復基調に転じつつあるが、依然として設備過剰感や消費の伸び悩み、雇用情勢の悪化等厳しい状況が続いた。

このような事業環境の下、当社グループは、受注活動を強力に推進したものの、商談の延期や中断等により、当第3四半期連結会計期間における受注高は、機械・鉄構部門、原動機部門をはじめとするすべての部門において大きく減少し、前年同四半期を3,911億56百万円(△50.7%)下回る3,803億43百万円となった。

売上高は、機械・鉄構部門、船舶・海洋部門は増加したものの、原動機部門、中量産品部門等で減少し、前年同四半期を1,273億27百万円(△15.8%)下回る6,776億72百万円となった。

利益面では、採算改善諸活動に一定の成果があったものの、為替レートが円高で推移したことや売上の減少により、営業利益は、前年同四半期を67億19百万円(△24.3%)下回る209億56百万円となった。また、持分法による投資利益を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は、前年同四半期を41億72百万円(+37.6%)上回る152億70百万円となり、当四半期純利益は、前年同四半期から85億75百万円改善し73億97百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

当第3四半期連結会計期間は、修繕船の受注が減少したことなどにより、受注高は、前年同四半期を64億87百万円(△53.8%)下回る55億68百万円となった。

売上高は、自動車運搬船2隻、LPG船、LNG船、巡視艇各1隻の合計5隻を引き渡し、前年同四半期を12億12百万円(+2.1%)上回る601億1百万円となった。営業損益は、前年同四半期から38億65百万円悪化し20億2百万円の損失となった。

(イ) 原動機

当第3四半期連結会計期間は、ガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントの受注が大きく減少したことなどにより、受注高は、前年同四半期を1,292億64百万円(△49.7%)下回る1,306億48百万円となった。

売上高は、火力発電プラントや風車が減少したことなどにより、前年同四半期を737億11百万円(△24.1%)下回る2,319億58百万円となった。営業利益は、売上の減少や為替レートが円高で推移したことによる影響を受けたものの、採算改善が着実に進捗し、前年同四半期を15億22百万円(+6.3%)上回る255億91百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第3四半期連結会計期間は、化学プラントの受注が大きく減少したことなどにより、受注高は、前年同四半期を1,642億95百万円(△72.7%)下回る616億69百万円となった。

売上高は、製鉄機械や化学プラントが増加したことなどにより、前年同四半期を153億32百万円(+11.3%)上回る1,507億25百万円となった。営業利益は、為替レートが円高で推移したことなどにより、前年同四半期を10億4百万円(△7.4%)下回る126億4百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

当第3四半期連結会計期間は、防衛関係及びB777民間輸送機(後部胴体等)等の民間機関係の受注が減少したことなどにより、受注高は、前年同四半期を496億円(△49.2%)下回る512億50百万円となった。

売上高は、前年同四半期を20億76百万円(△1.9%)下回る1,071億68百万円、営業損益は、前年同四半期から22億64百万円改善し41億15百万円の損失となった。

(オ) 中量産品

当第3四半期連結会計期間は、汎用機・特殊車両関係ではフォークリフト、冷熱関係ではパッケージエアコンの受注が減少したことなどにより、産業機械関係で食品・包装機械の受注が増加したものの、部門全体の受注高は、前年同四半期を458億8百万円(△27.7%)下回る1,194億19百万円となった。

売上高は、前年同四半期を593億91百万円(△32.7%)下回る1,224億7百万円となった。営業損益は、固定費の低減を中心に一定の採算改善成果があったものの、売上の減少に伴う減益や減産に伴う固定費の回収不足に加え、為替レートが円高で推移した影響等により、前年同四半期から65億36百万円悪化し142億56百万円の損

失となった。

(カ) その他

受注高は、前年同四半期を27億8百万円(△11.2%)下回る214億37百万円、売上高は、前年同四半期を69億99百万円(△25.0%)下回る209億61百万円、営業利益は、前年同四半期を8億99百万円(+40.2%)上回る31億34百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 日本

売上高は、中量産品部門や原動機部門が減少したことなどにより、前年同四半期を873億36百万円(△11.8%)下回る6,524億5百万円となった。営業利益は、為替レートが円高で推移したことや売上の減少の影響等により、前年同四半期を28億40百万円(△12.2%)下回る205億30百万円となった。

(イ) 北米

売上高は、風車、フォークリフト、カーエアコン等が減少したことなどにより、前年同四半期を300億94百万円(△37.4%)下回る503億85百万円となった。営業損益は、前年同四半期から13億71百万円悪化し1億52百万円の損失となった。

(ウ) アジア

売上高は、パッケージエアコン、ルームエアコン等が減少したことなどにより、前年同四半期を88億98百万円(△28.1%)下回る227億59百万円となった。営業利益は、前年同四半期を10億53百万円(△58.5%)下回る7億48百万円となった。

(エ) 欧州

売上高は、フォークリフト、ターボチャージャ(過給機)等が減少したことなどにより、前年同四半期を164億60百万円(△38.6%)下回る261億65百万円となった。営業損益は、前年同四半期から16億69百万円悪化し10億79百万円の損失となった。

(オ) その他

売上高は、前年同四半期を14億84百万円(△17.2%)下回る71億40百万円、営業利益は、前年同四半期を2億15百万円(+31.1%)上回る9億8百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ706億63百万円(+40.2%)増加し2,463億13百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは722億15百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ1,121億79百万円支出が減少した。これは、棚卸資産及び前渡金の増加が少なかったことなどによるものである。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは59億8百万円の資金の減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは354億48百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ101億53百万円支出が減少した。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が少なかったことなどによるものである。

なお、当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,492億49百万円の資金の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,787億8百万円の資金の増加となり、前年同四半期に比べ1,001億49百万円(△35.9%)減少した。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加額が少なかったことなどによるものである。

なお、当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは279億68百万円の資金の減少となった。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は331億58百万円である。この中には受託研究等の費用149億55百万円が含まれている。

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

当年度の資金需要については、景気の後退に伴い一部投資時期の見直しなどを行っているものの、成長分野を中心に、運転資金、投資資金ともに高い需要が続くと見込んでいる。成長事業であるエネルギー・環境関連事業や交通・輸送製品事業を中心にグローバルな事業拡大を目指し、必要となる設備投資や研究開発投資等については、最新の市場環境や受注動向を見定めた上で実施していく予定である。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成21年12月31日現在の有利子負債の内訳は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	113,709	113,709	—
コマーシャル・ペーパー	95,000	95,000	—
長期借入金	986,362	112,089	874,272
社債	384,510	40,000	344,510
合計	1,579,583	360,799	1,218,783

当社グループは、比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。かかる状況を考慮するとともに、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施してきた結果、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は償還期限が1年以内のものが3,607億99百万円、償還期限が1年を超えるものが1兆2,187億83百万円となり、合計で1兆5,795億83百万円となった。

これらの有利子負債は、事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。

一方で有利子負債を圧縮すべく、売上債権、棚卸資産の削減や固定資産の稼働率向上を通じて資産効率の改善に取り組んでいる。また、最新の市場環境や受注動向から投資のタイミングを見定めることにより、投資案件の絞り込みも行っている。